

市が市卸売市場の 再生整備構想まとめる

10億円を公的負担 民設市場として再生

市は9月19日、約10億円を市が負担することを柱にする西宮市卸売市場の再生整備構想を市議会に報告しました。私は経営見通しが不透明な市卸売市場の再生整備のために市民の税金を使うことに強い疑念をもっており、厳しく追及するつもりです。

市卸売市場はJR西宮駅南西地区に位置しています。公設市場の「西宮市地方卸売市場」と民設市場の「西宮東地方卸売市場」で構成し、2つの市場が混在立地しています。市卸売市場では、せり売りをせず、卸売業者と小売店などの買受人が相対取引をしています。



西宮市議会議員

かんの雅一

青果や水産物を取り扱っており、平成28年度の青果の取扱総額は約37億円。市の推計では、市内で消費される青果の1割程度が市卸売市場を経由していると考えられます。

市卸売市場については建物の老朽化が進み、防災面や機能面から問題点が指摘され、これまでも再生整備や移転が計画されてきました。

市は平成25年、「食の流通拠点として再整備と機能強化を図る」とする基本方針を策定。

①2つの市場を一体化して公設市場を廃止し、1つの民設市場とする

②現在の民設市場開設者である協同組合を株式会社化し、新開設者法人として新市場の運営を任せる

③現在地で再整備する―ことを軸に構想づくりを進めてきました。

構想では、約1万3000平方メートルのJR西宮駅南西地区について西側部分の容積率を指定の300%から80%まで下げて地上1階建ての新市場などを設置。その差の容積をJR西宮駅に近い東側に移転し、容積率上限を500%ま



■西宮市卸売市場

あります。

流通分野の構造改革が進み、卸売市場の役割は全国的に低下しています。私は将来の経営見通しが判然としない市卸売市場の再生整備について財政負担をして積極的に関与しようとする市の方針に問題があると考えます。

市は平成34年度の新市場の完成を目指して整備を進める方針。市は新市場の経営が行き詰まっても新市場の土地と建物を取得していることから、行政施設として転用可能としています。しかし、容積率が80%に制限された中での行政施設への転用については疑問視する声も

支援するとしています。

で上げたうえで、共同住宅や店舗などが入る地上37階建ての複合再開発ビルを建設するとしています。

新市場整備費用など約12億4000万円のうち、市が10億1000万円について市場内の市の資産の権利変換や新たな公金投入で負担。その対価として新市場の土地約5000平方メートルと建物を取得し、新開設者法人に貸し付けて貸付料を減免することで新市場の運営を

西宮市政報告

かんの新聞

第10号

年4回発行

ジャーナリストの視点で 調べる・伝える



元産経新聞記者 保守系無所属

財政構造の弾力性に課題

市債残高の削減に取り組む

西宮市議会9月定例会は平成28年度一般会計など決算5件を認定し、議案20件、決議案1件を可決するなどして10月4日、閉会しました。

平成28年度決算の特徴としては①歳入から歳出と29年度に繰り越した事業財源の金額を差し引いた実質的な剰余金が24億6000万円になった②市税収入が増えて歳入全体の50.6%と半分以上を占める一方、市債や国庫支出金が減った③市税収入の中では法人市民税が税制改正で減り、個人市民税や固定資産税が増えた④社会保障関係経費の増大によって民生費が増える一方、借金の返済である公債費が減った―などが挙げられます。

市の貯金である基金は前年度から23億1000万円増え344億円。市の借金である市債の残高は57億7000万円減って1472億6000万円になっています。

平成7年の阪神・淡路大震災以来、復興事業費の増大によって大幅に悪化していた市の財政状況は回復基調にあります。

市は「借入金」の元金返済以上に借



■西宮市役所

金をしないことで市債残高を減らし、財政健全化を図っている」としています。

ただ、税収入などの経常一般財源が人件費や扶助費などの義務的経費にどれだけ充当されたかを示し、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は前年度より2.1ポイントも悪化して95.9%になりました。歳入で地方交付税が減ったことなどが要因で、市独自の政策判断で使える財源が少ないことを意味します。

今後、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増大や公共施設の老朽化による維持管理・建て替え費用の増大などで財政状況は厳しくなる見通しです。

お待ちしています!!

定期送付のご案内

西宮市政についての疑問や意見をぜひお聞かせください。かんの雅一が問題を丹念に取材しうえ、わかりやすく説明します。

地元の集まりや趣味の会合などで市政の現状について聴きたい場合もご連絡ください。かんのが出向いて市政報告をします。



西宮市政報告「かんの新聞」は年間4回、発行し、南甲子園地区(市立南甲子園小学校の校区など)と周辺地域を中心に各戸配布し、西宮市内に配達する産経新聞朝刊に折り込みとして入れます。それ以外の方、ビラ配布禁止の集合住宅にお住まいの方、確実に入手したい方には定期的に送付します。下記●印の必要事項を記載いただき、お申し込みください。市政へのご意見、ご要望や「かんの新聞」のご感想もお書きいただければ、うれしいです。「かんの新聞」のバックナンバーをご希望の方もご連絡ください。

●「定期送付希望」●郵便番号●ご住所●お名前●生年月日●ご連絡先電話番号●メールアドレス

はがき宛先

〒663-8153 西宮市南甲子園3-4-51-101 FAX・メールでのお申し込みは
かんの雅一宛 本紙最下段に記載の宛先まで

言葉の解説

議会運営委員会とは何?

議会の運営事項などを協議する委員会で、西宮市議会では、3人以上の議員がいる会派からの委員で構成されています。正副議長も委員外議員として出席するのが通例。年4回の定例会では開催1週間前や最終日の前日、最終日の本会議開催前などに開かれます。本会議で採決を行う前には、議会運営委員会で各議案の採決方法を含めた議事採決区分などが確認されます。定例会閉会中も開かれ、議会運営上の課題なども協議します。



本名: 菅野 雅一 (かんの・まさかず)

昭和33年(1958年)、神戸市生まれ。上智大学文学部新聞学科を卒業。産経新聞社では姫路支局、岡山総局、社会部、政治部、経済部、夕刊フジ、総合企画室に勤務。政治家を志し平成27年1月に退社。同年4月の市議選で初当選。保守系で政党無所属。「会派・ぜんしん」メンバー。南甲子園自治会副会長。NPO法人「海浜の自然環境を守る会」理事。防災士。

次号は平成30年2月の発行予定です

かんの雅一 事務所

〒663-8153 西宮市南甲子園3丁目4-51-101

〒663-8156 西宮市甲子園網引町5-7

TEL:090-1895-1488 FAX:0798-40-9530 《MAIL》info@kannomasakazu.com

●詳しい政策はホームページへ www.kannomasakazu.com

かんの雅一

検索

送迎保育ステーションが実現へ

平成31年に

市は保育所の待機児童対策の新事業として、大規模な駐車場を設けて保護者が児童をマイカーで送迎できるパーク＆ライド方式の保育所と、利便性の高い場所で見守る預けることができる送迎保育ステーションの整備を進めています。両施設とも平成31年4月に開設する予定。

市の保育所の待機児童数は今年4月時点で323人と昨年より140人増加。希望の保育所に入れなかった児童数は同日時点で昨年より194人増えて830人に達しました。待機児童問題は深刻度を増す一方です。

市は市全体の保育施設の受け入れ枠について平成28年度からの3年間で約1500人増やし、約8600人とする計画を進めており、10を超える民間保育所を増設する方針です。

ただし、これには①保育需要が高い地区に保育所整備に適した用地が見つからない②0〜2歳児を対象とした地域型保育施設を卒園する3歳児を受け入れる保育所が不足し、3歳の待機児童が増える見通し—などの課題があります。市はこの解決策の1つとして、パーク＆ライド方式の保育所と送迎保育ステーションの整備を計画しました。

パーク＆ライド方式の保育所は武庫川団地内に位置し、廃校になった旧高須東小学校の運動場部分のうち約5000平方メートルに設置し、約60台収容の大型駐車場も設けます。保護者は児童を

深刻度増す待機児童問題



この保育所に預けた後、マイカーを駐車場に止めたまま、近くの阪神武庫川団地前駅から電車で通勤できます。定員は120人程度。

送迎保育ステーションは阪神西宮駅の商業施設「エビスタ西宮」が増床されるのに合わせて、増床建物の3階部分約200平方メートルに0〜2歳児を対象とした定員19人の小規模保育施設とともに整備します。

送迎保育ステーションの対象は3〜5歳児で定員は30人。送迎保育ステーションでは、園児を預かった後、バスで旧高須東小跡地に整備予定のパーク＆ライド方式の保育所に送り届けます。保育が終わる夕方に園児をバスで送迎保育ステーションまで戻し、保護者に渡します。

イオン甲子園店休業後の新商業施設 市が三菱地所に要望書 子育て関連施設の設置を



の店舗を1テナントとして入居させることを内定しました。他は未定としています。

市の要望書では、「本市のまちづくり方針をご理解いただき、子育て環境を向上させる機能の導入や市内産業の発展等にご配慮願いた

食料品売り場は イオンリテールに内定

イオン甲子園店は今年5月末で食料品売り場と駐車場を除いて休業。食料品売り場と駐車場も10月2日から休業しました。三菱地所は現在、改装工事をしており、全国展開のチェーン店や地域の専門店を入れて地域密着の商業施設にする方針。

地下2階の食料品売り場にはイオン甲子園店を運営していたイオンリテール

い」と求めました。

具体的には、子育て支援施設として①子育てひろば設置のためのスペース確保②民間の学童保育施設③保護者の買い物時などに子供を預かる施設—の実現を求めたり、子供が安心して遊べる施設として大型屋内公園や子供図書館の設置を要望しました。

このほか、①駐輪場について現状以上の収容台数を確保する②再入居を希望する専門店との協議に誠実に応じる③地域コミュニティ組織などに協力する④野球ファンに好評のコインロッカーをこれまで通り150台程度設置する⑤高齢者の就業機会確保のため、カート整理などの業務を引き続き、西宮市シルバー人材センターに発注する—も求めました。

三菱地所の担当者は私の取材に対し、子育て関連施設の設置について「適当な事

間事業者に整備・運営をしてもらうことにし、国庫補助金などを活用して整備・運営を支援する方針。両施設の開設後、ニーズが高ければ、同様の施設を増やすことも検討するとしています。

所属する「会派・ぜんしん」のはまぐち仁士議員が市議会の平成28年3月定例会で、澁谷祐介議員が28年6月定例会で一般質問し、実現を訴えました。私は「会派・ぜんしん」の仲間とともに、子育て環境の改善に努めます。

第二庁舎を建設へ

平成33年に

市は危機管理センターを備えた第二庁舎を整備する計画を進めています。六湛寺町の本庁舎の道路を挟んで東側にある現在の教育委員会庁舎を解体し、隣接の元西宮区検察庁の跡地を含めた敷地約2400平方メートルに地下1階地上12階建て延べ約1万6500平方メートルを建設します。

総事業費は93億円で、平成31年度に本体工事を始め、33年春に完成する予定。

南海トラフ巨大地震などの災害への対応を強化するため、大規模災害時の拠点となる危機管理センターを整備し、消防本部や総務局情報管理部、上下水道局、都市局、土木局などの災害関連部署を一カ所に集中配置することが目的。第二庁舎の整備を契機として、市内各地に分散している庁舎の集約と再配置を行います。

計画では、免震構造を採用し、電力やガスなどのライフラインについては複数の手段による多重化で確保。屋上にはヘリポートも設け、大規模災害時でも業務継続が可能な環境を整備するとしています。

市は将来、人口減少が見込まれ、財

危機管理センターを整備

総事業費 93億円



■第二庁舎の完成予想図(西宮市提供)

政状況が厳しくなることから、公共施設の削減を計画。市が保有する施設の総延べ床面積を20年間で10%削減することを目指しています。

しかし、実態としては総延べ床面積は増加傾向にあり、第二庁舎が完成すれば、さらに増える見通しです。私は市の施設全体の縮減に向けて具体的な計画を策定して推進するように市当局に迫っていきます。

については「できる範囲で協力する」と説明。コインロッカーについては「検討中」としています。

市シルバー人材センターへの業務発注については「食料品売り場に入居が内定したイオンリテールから『検討する』旨の話を聴いている」と話しています。

三菱地所は要望書について詳細に検討のうえ、市に回答したいとしています。

弾道ミサイルを想定した避難訓練を実施

鳴尾東地区

かんの
コラム
10

弾道ミサイルを想定した住民避難訓練が9月17日、鳴尾東地区で実施され、約1000人が指定場所に避難したり、自宅などで安全を確保する行動をとりました。この訓練は関西で初めて。

私は6月29日の市議会6月定例会で「武力攻撃から市民を守るために」をテーマに一般質問をし、弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施を求めました。市は国や県と共同で鳴尾東連合防災会の協力を得て実施しました。

訓練では、午前10時に弾道ミサイルが発射され、日本に飛来する可能性があることが判明したとの想定で実施。防災スピーカーから



■身体をかかめ、頭を守る姿勢をとる訓練参加者(9月17日、鳴尾東公民館)

国民保護サイレンに加え、ミサイル発射情報と避難呼びかけの音声流されました。

参加者は指定場所の鳴尾東公民館や市立鳴尾東小学校、武庫川女子大学武道館に避難。それぞれの施設の中で床に伏せたり、身体をかかめたりしたうえで、腕などで頭を守る姿勢をとりました。自宅と指定場所が離れていて避難する時間的余裕がない参加者は自宅でできる限り窓から離れたり、窓のない部屋に移動して同様の姿勢をとりました。

訓練終了後、市など実施機関の担当者と参加者らによる意見交換の会合を鳴尾東公民館で開催。参加者から「防災スピーカーからのサイレンや音声が聞こえにくかった」「何から逃げればいいのか分からない」「核シェルターが必要では」「車や飛行機に乗っている時はどうすればいいのか」などの質問や意見が出されました。

市は訓練の結果や参加者の声を踏まえて、市民に避難行動に必要な情報を提供していく方針。朝鮮半島情勢は北朝鮮の弾道ミサイルの発射や核実験の実施で緊張度を増しています。私は市民の不安に応えるために引き続き、この問題に取り組みます。